

米国銀行業界 ～良好なストレステスト結果 および活発なM&A動向について～

1. 良好なストレステスト結果

6月27日に、FRB（米連邦準備制度理事会）は、大手米国銀行（外国銀行の米国部門も含む）を対象としたストレステストにおいて、全ての対象行が合格したことを発表しました。これにより、大手銀行が景気が著しく悪化した場合などのストレスシナリオにおいても耐えうる健全な体力を有していることが示されました。この結果を受けて、今後、銀行による増配や自社株買いなどの積極的な株主還元が期待されます。以下、概要をお伝えします。

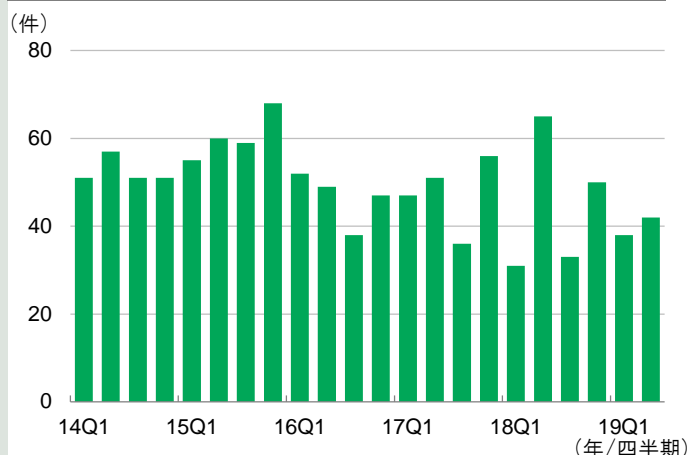
【ストレステスト結果概要】

- 昨年、米議会で成立した金融規制緩和法により、今回FRBが実施したストレステストの対象となった銀行数は、前年の35行から18行に大きく減少しました。
- 対象となった全18行が、FRBが想定するストレスシナリオの場合でも、主要な資本比率等において最低限必要とされる水準を上回りました。
- ストレステストの結果を受けて、クオールズFRB副議長は「ストレステストの対象となった銀行が十分に資本力を有しており、各行および米国の金融システムが厳しい金融環境のもとでも持ちこたえる体力があることが示された」と述べました。
- ストレステストのCCAR（包括的資本分析）において、全ての対象行がFRBの審査に合格したことから、CCARに盛り込まれていた各行の資本政策が実行されることが予想されます。大手銀行のバンク・オブ・アメリカ、シティグループ、JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴは、総額で約1,050億ドルの自社株買いのほか、増配を予定していると発表しました。

2. 活発なM&A

2019年も、これまでのところ米国銀行によるM&Aは活発で、2月には規制緩和を背景にBB&Tとサントラスト・バンクスによる大型合併（資産総額、全米第6位の銀行誕生）の発表もありました。第2四半期についても、第1四半期を上回る件数となりました。今後も金融当局による規制緩和に後押しされたM&Aが増えると予想されます。これにより、米国銀行の事業拡大・効率化が進むことで、利益増加に寄与することが期待されます。

米国銀行のM&A件数の推移
(2014年第1四半期～2019年第2四半期、四半期)



出所：ブルームバーグのデータをもとに
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

3. 今後の見通し

FRBは金融緩和姿勢を示しており、2019年は引き続き、緩やかな経済成長が期待できると考えます。米国銀行のファンダメンタルズは引き続き良好で、「貸出残高の伸びを中心とした収益増加」や「コスト削減効果」などを背景に、2019年も米国銀行の堅調な業績が予想されることに加え、今後も活発なM&A（買収・合併）による事業拡大・効率化が、米国銀行の利益増加につながると期待されます。さらに、足元のバリュエーションは割安な水準にあると見られることから、引き続き、米国銀行にとっては魅力的な投資機会が存在していると考えます。

米国銀行株式指数の推移

(2018年12月末～2019年6月末、日次、配当込み、米ドルベース)



米国銀行株式指数のPBR推移

(1990年12月末～2019年6月末、月次)



米国銀行株式指数：S&P総合1500銀行株指数（配当込み、米ドルベース）、米国銀行株式指数のPBR：S&P500銀行株指数（米ドルベース）のPBR、出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会